

アイヌ問題を放置すると北海道は第二のウクライナになる

第10回縄文道塾

縄文アイヌ研究会 主宰 澤田健一

はじめに

ロシアのプーチン大統領は「アイヌはロシア系北方民族である」と主張し、外国（それは日本）に介入してロシア系住民（それはアイヌ）を支援する行為を公式に明文化している。そしてロシアはウクライナ侵攻前に、実は北海道に武力介入することを計画していたと報道されている。これが事実なのかは分からないが、ウクライナ侵攻直前でも世界中は「まさかロシアが実際にウクライナに武力侵略するはずがない」と考えていた。ロシアを甘く見るのは危険である。

アイヌは異民族の先住民族ではなく日本民族であるという科学的真実

2019年5月に国立科学博物館、国立遺伝学研究所、東京大学、金沢大学などの共同研究グループが、『アイヌは縄文人の核DNAを70%受け継いでいる』という重大な発表をしている〔1〕。これが科学的真実であり、アイヌは少なくとも縄文時代から北海道に住み続けている縄文日本人の末裔で間違いのないのであり、アイヌが中世以降に北海道に入ってきた北方民族であるとする主張は完全に誤りである。

更には、2020年8月に公表された、東京大学、東京大学大学院、金沢大学による「縄文人ゲノム解析から見えてきた東ユーラシアの人類史」の「研究内容」には、『本州縄文人であるIK002（注：愛知県伊川津貝塚出土人骨）は、アイヌのクラスターに含まれた。この結果は北海道縄文人の全ゲノム解析と一致し、アイヌ民族が日本列島の住人として最も古い系統であると同時に東ユーラシア人の創始集団の直接の子孫の1つである可能性が高いことを示している』と記載されている〔2〕。

しかも、当該発表では、『縄文人骨（IK002）のゲノムは、東ユーラシア人のルーツともいえる古い系統であり、南ルートに属し、北ルートの影響をほとんど受けていない』と明記している。つまり、縄文人（後にアイヌと呼ばれるようになる人々を含む）は南ルートの人々なのである。これは、これまでに日本の考古学者などが展開してきた『アイヌは北方民族である』との主張が、科学的に否定されたことを意味する。

これらの科学的な真実が語っているのは、アイヌとは縄文時代から北海道に住み続けている縄文日本人の末裔なのであり、しかも北方民族などではなく南方ルートの人々であって、さらには大陸に進出していった集団は東ユーラシア人の創始集団となった可能性が高い、ということである。

ロシアの動きとプーチンの主張、それに呼応する国内左翼勢力

ところが、ロシアではこうした事実関係を全く踏まえ、非科学的な主張を展開してきたし、今でもしている。2018年12月にロシアのプーチン大統領が、『アイヌ民族をロシアの先住民族に認定する考えをしめした』と報道されている〔3〕。また、この流れを受けたかのように、2022年4月にロシアのセルゲイ・ミロノフ下院副議長は、『一部の専門家によると、ロシアは北海道にすべての権利を有している』と発言したとの報道がある〔4〕。

また、2022年4月には『「レグナム通信」では、政治学者のセルゲイ・チェルニャホフスキー氏が、「東京（日本政府）は、政治的にロシア領であった北海道を不適切に保持している」と主張している』という報道もある〔5〕。そして、1855年の日露和親条約におけるロシア側の主張として、『そこ（北海道）にはアイヌ民族が住んでいた。サハリン（注：樺太）やウラジオストク近郊、カムチャッカの南部に住んでいるのと同じ民族で、ロシア民族のひとつだ』と説明されている。

そして、冒頭のプーチン大統領の主張である。2022年9月に「ロシア世界」という新たな外交方針を承認し、外国に介入してロシア系住民を支援する行為を公式に明文化しているのである〔6〕。そしてロシアはウクライナ侵攻前に、実は北海道に武力介入することを計画していたというのだ〔7〕。

このロシアの野望を満たすがごとく、国内左翼からプーチン大統領への働き掛けもある。2019年1月に、モシコルカムイの会（代表 島山敏、副代表 石井ポンペイ）と名乗る団体が「ウラジミール・プーチン大統領あての要望書」を出している〔8〕。この要望書では、『クリル諸島（注：千島列島）をアイヌの自治州／区』とすることに加えて、『知床半島（北海道島）との一体的な保全管理をご検討ください』とまでプーチン大統領に要望しているのである。これではプーチンに北海道を差し出すようなものだ。

日本の保守言論人と日本政府の誤ったアイヌ認識が危機を固着

残念ながらこうした所謂「アイヌ北方民族説」は、何もロシアや国内左翼だけの主張ではない。国内保守言論人の中にも多くいるのである。その人達はアイヌを北方から侵入して来た異民族だと決めつけているが、その主張は、正にプーチン大統領の主張とピッタリ一致しているのである。しかも近年次々と明らかになってきている核 DNA の研究成果を知った上で、いまだにこのような主張を展開しているのである。これではプーチンの思うつぼにはまってしまっているのである。

さらには、日本政府の見解でも、まるでアイヌが日本民族ではないと誤解されかねない表現が用いられている。例えば国土交通省のホームページにある「アイヌ関連施策」では『アイヌの人々は、少なくとも中世末期以降の歴史の中でみると、当時の「和人」との関係において北海道に先住していたと考えられ』、としている。この表現ではアイヌは日本民族ではないような誤解を与えてしまう。

この表現は、1996年4月に出された「ウタリ対策のあり方に関する有識者会議」の報告書によるものである〔9〕。

また、2008年6月の同日に決議された衆議院本会議と参議院本会議における「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」では同じ表現が用いられており、『アイヌの人々を日本列島北部周辺、とりわけ北海道に先住し、独自の言語、宗教や文化の独自性を有する先住民族と認めること』を求めている。

こうした表現は、アイヌの人々は日本民族ではないとの誤解を与えてしまう。そしてこれまでに、多くの学者が「アイヌは北方民族であり、日本民族とは別民族である」との主張を展開している。こうした学者たちの誤った主張が、政府見解や衆議院および参議院の国会決議に反映されてしまっているのである。

さらに残念なことに、文部科学省がこの誤った認識を上書きする指導を行なった。江戸時代までの北海道には日本民族より異民族（アイヌ）の方が多く住んでいたことから、明治以前の北海道は日本でなかったとして指導したのだ。地理で、本州以南を色付けしながら北海道を白地にするよう、教科書検定で指導してしまったことにより、論理的にもはや北海道は日本固有の領土と呼べなくなってしまったのである。

そうすると、北方領土問題でも日本は極めて不利な立場となる。択捉も国後も日本固有の島ではなくなってしまうのだ。そこに住んでいたアイヌは日本民族ではなくロシア系だとなると、日本の主張は根底から崩れるのである。

北海道を第二のウクライナにしないために

ロシアは自国民族の保護を旗印に掲げてウクライナ侵攻を開始した。それは歴史的事実や実際の現状を度返しした、また相手側の主張など全く無視した一方的な言いがかりでしかない。つまりロシアは他国の主張など全く考慮せずに、自国民に対して（こじつけであっても）説明さえ通れば他国を侵略するのである。

そして、ロシアは「アイヌはロシア系民族である」と捏造し、そのアイヌ問題を通して「北海道の全権はロシアにある」などと、領土的な野心を主張し始めている。こうした暴論がロシア国内で通用するようになると、ロシアは北海道の領有権をさらに声高に主張し始めることになるであろう。そうなれば北海道侵略はロシアにとって正当化されることになってしまう。それはウクライナ侵略と同じ構図なのである。

そうならないために、我々は科学によって裏付けられた真実をしっかりと理解することが必要である。アイヌとは縄文人の子孫であり、したがって日本民族なのであり、もっと詳細に言えば、日本列島の最も古い住人であるのだ。北海道や千島列島には有史以来、日本民族しか住んだことがなく、そこには民族問題など存在しない。それどころか日本民族が東ユーラシア大陸へと進出していったのである。考古学にあつてはシベリアを含む東ユーラシアには、日本の遺跡よりも古いホモ・サピエンスの遺跡はない。古代人は確実に日本から出かけて行ってシベリアに住みはじめたのである。だとすれば、プーチンの論法に従うならばシベリアこそ日本の領土なのだ。

確かに、夷、蝦夷は中央政権と対立し、それを征するために征夷大將軍が日本の政権を担ってきたのだが、征夷大將軍を中心とした幕府政権と夷は日本の歴史を表裏一体となって織りなしてきたのである。そこにロシアが口を挟む余地など寸分もない。

したがって、日本民族を分断しようとする工作には絶対に乗ってはならないし、日本人はこの認識を共有して一体となってロシアと対抗しなければならない。そのためにはアイヌについて間違った主張をしてはならない。「アイヌは北方民族である」などと、プーチンを喜ばせるようなこと、ロシアの侵略を誘引するようなことを言うては絶対にいけないのだ。

引用文献

- [1]『遺伝子から続々解明される縄文人の起源～高精度縄文人ゲノムの取得に成功』独立行政法人 国立科学博物館 2019年5月13日
- [2]『縄文人ゲノム解析から見えてきた東ユーラシアの人類史』東京大学・東京大学大学院・金沢大学 2020年8月25日
- [3]『アイヌ民族は「ロシアの先住民族」』北海道新聞 朝刊 2018年12月19日
- [4]『「北海道に権利有する」ロシア政界で対日けん制論』J I J I, COM 2022年4月9日
- [5]『「北海道の権利はロシアに」露議員、戦乱に乗じて主張 「暴論」の根拠は?』J-C A S Tニュース 2022年4月7日
- [6]『プーチン大統領、新たな外交方針承認 海外の「同胞」支援を重視』ニューズウィーク日本版 2022年9月6日
- [7]『ロシアはウクライナでなく日本攻撃を準備していた…F S B内通者のメールを本誌が入手』ニューズウィーク日本版 2022年11月25日
- [8]『ウラジミール・プーチン大統領あての要望書』モシッコルカムイの会 2019年1月11日
- [9]『ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会 報告書』座長伊藤正己東京大学名誉教授 1996年4月1日

縄文アイヌ研究会 HP



縄文道チャンネル

